

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第6回）

## 議事概要

〔日時：平成25年5月24日（金）10:00～12:00〕  
〔場所：中央合同庁舎第4号館共用220会議室〕

### 【議事次第】

1. 「国土の強靱化(ナショナル・レジリエンス（防災・減災）推進に向けた当面の対応）」について
2. 意見交換

### 【意見交換の概要】

#### （金谷委員）

- ・「当面の対応」では自然災害のみを対象としているので、その旨明記すべき。
- ・次のステップに進んだ時には、今回整理された別紙4のマトリクスに、「平常時の競争力への貢献」という観点の評価を加えてはどうか。

#### （中林委員）

- ・別紙4（脆弱性評価結果）のマトリクスで空白となっているところが、今回明らかとなった脆弱な部分であり、これを埋める作業が重要。これまでの「防災」を超えて、減災、迅速な復旧、BCP等を含めて強靱化を考える時、現状ではソフト施策が足りていないのではないか。評価の覧については、ハードとソフトに分けて整理する方法も考えられる。
- ・巨大水害、火山灰については現代社会に与える影響が大きいと考えられるので、課題として留意すべき。
- ・国全体のBCPを考える時、行政機能だけでなく、立法機能についても留意すべき。
- ・人材を育成し、ACP（Administration continuity plan）、BCP（Business continuity plan）、CCP（Community continuity plan）にいかにか配置していくのかということが重要。
- ・現状から最悪の事態を想定することとあわせて、現状を一步離れて、百年後、二百年後のあるべき姿を考える、という「事前復興」の思考も重要。

#### （小林委員）

- ・「教育」、「訓練」、「啓発」は、成果が見えにくいため、予算が削られやすいが、しなやかさを確保するためには非常な重要な課題であり、かつ、どの目標に対しても必ず必要なことである。
- ・このため、「教育」、「訓練」、「啓発」について、主要施策分野を埋める各々の施策の中で整理していくのか、主要施策分野の一つとして加えるのかを含め、よく検討

する必要がある。

- ・「リスクコミュニケーション」についても、非常に重要でありながら、現状において基本的に不足している部分（施策が埋まらず、真っ白な状態）であると思うので、主要施策分野に加えるべきかどうかも含め、検討が必要。
- ・最終的には、国がやるべきことを整理するだけでなく、各セクターにおいて民間が対応すべきことを含めて、システムとして整理する必要があり、そのような視点をもって取り組む必要がある。

（松原委員）

- ・大災害後に人々が「自粛モード」となってデフレを招くことは避けなければならないので、復旧・復興財源をどうするか等、大災害後における中長期的な対応についてもリスクコミュニケーションを図っておくことが重要。

（藤井座長）

- ・ただ今の松原委員の指摘については、「風評被害等による国家経済等への甚大な影響」を回避するプログラムの評価において考慮してほしい。

（森地委員）

- ・必要なソフト施策を考える時は、ハードによって達成できるまでの間にどのように対応すべきか、を考えればよい。
- ・各プログラムにおける「状況想定」をよく考えながら、対応方針を整理する必要。
- ・一方で、状況想定をしていながら、なかなか進んでいないもの（木造密集住宅への対応など）をどう進めるか、についても考える必要。
- ・プログラムの中の細かなところに重要な課題が存在することがあるので、見落とさないようにしなければいけない（「交通渋滞」している間に津波に巻き込まれる等）

（中静委員）

- ・海岸林、都市の緑地・公園、湧水池等、様々なかたちの生態系の存在が、防災・減災に大きな効果をもたらしている。このため、生態系の有する防災・減災機能とハザードマップとを考え合わせて土地利用を考えていくこと等、総合的な観点から必要なソフト対策を検討することが大切。

（柏木委員）

- ・今後プログラム・施策を詰めていく際、誰が主体的に対応するのかを明確にすることが重要。

（高知県東京事務所北川理事（尾崎委員の代理））

- ・「広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生」を回避するプログラムにおいては、無電柱化や建物耐震化等の施策が津波避難のための避難路の確保に寄与する、という観点からも評価してほしい。

- ・「広域かつ長期的な市街地の浸水」を回避するプログラムにおいては、地盤沈降に伴う排水対策の確保、という観点からも評価してほしい。
- ・「被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止」を回避するプログラムについては、自活するための井戸や浄水器の確保等を検討する必要があることを評価に加えてもらいたい。

((株) NTTデータ川島常務執行役員 (山下委員代理))

- ・プログラムを構成する施策について、単独で実施可能なものと、施策間での連携が必要なものについて、整理する必要がある。

(佐々木委員)

- ・非常時だけに効く対策は企業にとって負担が大きい。平時と非常時でシームレスに効く対策を講じることが重要。例えば、特殊な材料は自社でしか活用できないが、これが標準化されれば、平時にはコスト縮減となり、非常時には、補完性が高いため回復が早くなる。こういった点について国が先導していただきたい。
- ・自動車の電動化が進んでおり、非常時に自動車が住宅や施設等に電気を供給する発電機としての役割を果たすことができる。しかし、現行の法令に関連規定がなく、メーカーとしてどうすればよいかわからない。平常時のピークカットにも資するものであり、規制緩和・標準化等の観点から対応を進めていただきたい。

(浅野委員 (紙面による提出))

- ・現行の取り組みでは、全体的にソフト対策が少ない。とりわけ「教育」が抜けている。
- ・地域コミュニティの強化、地域コミュニティ間の連携が重要。

(中林委員)

- ・ワーキンググループ (WG) の情報通信分野については、コンテンツを含むソフトウェアについても検討するとよいと思う。

(藤井座長)

- ・当面の対応案 (プログラムの構成等) については、基本的に賛同いただいたと思う。本日の委員の意見を踏まえて、適宜修正等を行った上で、成案としてほしい。
- ・また、今後の各プログラムの対応方針のとりまとめにあたっては、教育・訓練・啓発、規制緩和、地方との連携、民間との連携、状況想定等について、十分留意して作業を進めてもらいたい。

※5つのワーキンググループ (WG) の設置 (藤井座長提案) については承認された。

(以上)